

中高一貫校ってどんな学校？ 市民団体がシンポジウム開催

「伊勢崎市立中高一貫校設置に反対し、教育の充実を求める会」は、3月11日シンポジウム「中高一貫校ってどんな学校？」を開催しました。

1学年200人の市立高校を「(仮称)市立伊勢崎中等教育学校」として改変、2009年4月開校しようとしています。大学進学最優先の教育を行うため30人学級の120人定員とし、17億円の施設整備を行う予定です。

人口増加の伊勢崎市は、子供も増えており、市立高校定員が80人も減少するとそれだけ市内の進学先が減り市外へ行かなければなりません。

シンポでは、市立高卒業生や、保護者代表、高等学校教職員組合委員長などが発言。「この15年の市立高校の教育をどう評価しているのか？卒業生は地域に残り、福祉や医療の現場で地域貢献している。」「中高一貫だけが勉強が良くていい。となれば焦りを感じ入れなかったらどうしよう。塾に



活発に議論されたシンポ

学習とトークの集いで岩佐恵美元参議院議員が講演

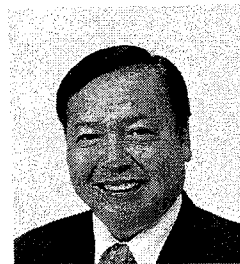
廃棄物処理施設問題を考える集いが開催され、日本共産党元参議院議員の岩佐恵美さんが、「ゴミ処理の仕組みや、ゴミ行政について語りました。全国「最新鋭」といわれる処理施設で、事故やデーター改ざんが相次いでいることを紹介。」「リサイクルすればいいのではなく、ゴミを減らすことを考えることが必要。処理施設で溶融スラグ(焼却灰を固めたもの)が生産されることについて、安全性や価格の面で需要が伸びず、ゴミの倍増につながる」と指摘しました。建設反対は住民の「エゴ」ではない。確信を持って運動を」とよびかけました。



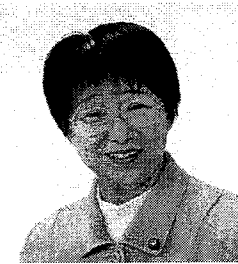
講演する岩佐恵美元参議院議員

「通わせなければと、受験の低年齢化が進む」「公教育でもエリート選別を、という財界の要求に沿った学校づくりが、子ども達に深刻な影響を与える」などと発言し、活発な論議がかわされました。

参加者は、大変問題のある中高一貫校の設置を急ぐべきでなく、十分な市民論議が必要であることが、共通の認識になりました。



北島元雄
TEL・FAX 24-8410
波志江町 3626
文教福祉常任委員
議会運営委員他



長谷田公子
TEL・FAX 25-1130
八幡町 44
総務常任委員
少子高齢化対策特別委員

無料生活法律相談会

毎月第4月曜午後6時～
弁護士と市議会議員が親身に相談に応じます。要予約。左記議員または地区党事務所(25-4854)までお気軽にお問い合わせください。相談会以外の緊急の相談にも、応じます。

六・六増、六六〇億円の一般会計予算

大観覧車つくるお金はあっても就学援助や障害者補助金削減

三月定例議会が二月二十七日から三月二〇日まで開催され、日本共産党議員団は、北島元雄議員が予算総括質疑、長谷田公子議員が一般質問など行い、格差のますます激しくなる中で、暮らし・福祉を守る市政の実現を求めました。

昨年度は定率減税の半減や高齢者課税の強化で、五億三千万円も市民税が増えました。今年も定率減税全廃などでさらに四億二千万円増え、市民税だけでもわずかに二年前に、四大家族で平均一万八千円の増税と、ますます暮らしが大変になります。

伊勢崎市は給食費の滞納が県下一多いたことが、話題となりました。文科省は経済的理由で滞納している家庭に「就学援助」の活用を指示しました。市は文科省の調査に対して、学校現場から「三％が経済的理由」と回答があるのに、「親の規範意識の欠如が大半」と決めつけ就学援助の活用を否定。就学援助者を昨年百人も

減らしたのに、今年さらさら六百万円も減らし、経済的な理由で給食費も払えない家庭に、背を向けるというのです。また障害者団体の補助金も、会費より補助金の方が多いからと、四分の一削減し「審議会が決められたかいい心です。選抜試験で選んだ優秀な子どもは、三十人学級で「夢を実現させる」エリートに育てる、中等教育学校の建設には十七億円かけます。他の学校は四〇人学級で、教室は仮設プレハブが十教室も残されています。それなりの子はそれなりにという教育でしょうか。

署名や議会での発言で要望実現

小一年生まで医療費無料化、市の責任で防犯灯事業

医療費無料化の拡大を求め、昨年一昨年にも署名に、取り組み市長に提出してききました。共産党市議団は紹介議員として共に要請、市議会でも繰り返し取り上げてきました。こうした運動で

医療費無料化が、新年度から小学校一年生まで拡大されました。また行政区負担で一部市補助の「伊勢崎・境方式」に統一が検討されていた防犯灯事業は、市の責任で設置・維持・修繕費を負担することにしました。

これも共産党議員団が、一般質問でくり返し要望してきたものです。新年度は通学路を中心に新設を進めますが、抜本的に本数を増やす予算となっており、これらの運動が力ギになります。



医療費無料化署名を手渡す新婦人の会代表



日本共産党
市議団ニュース

2007年春号 北千木町
電話 25-4854/ファックス 24-8204